

## 平成 27 年度 第 1 四半期決算について

### 1. 連結業績概要（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）

**売上高(営業収益)**は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**3,022 億円**と前年同期に比べ **51 億円**の**減収**となりました。

営業費用は、経営全般の効率化に努めたほか、燃料 C I F 価格の低下が石炭利用の減による増等を上回ったことにより原料費が減少したものの、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、**2,899 億円**と前年同期に比べ **61 億円**の増加となりました。

この結果、営業利益は **122 億円**と、前年同期に比べ **112 億円**の減少となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は **92 億円**となり、前年同期に比べ **104 億円**の**減益**となりました。

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では **68 億円**となり、前年同期に比べ **57 億円**の減少となりました。

(単位：億円, 未満切捨)

区 分	当第 1 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	3,022	3,073	△ 51	△ 1.7%
営 業 利 益	122	235	△112	△48.0%
経 常 利 益	92	197	△104	△53.0%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	68	126	△ 57	△45.6%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円, 未満切捨)

区 分	当第 1 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,814	2,893	△ 78	△ 2.7%
営 業 利 益	96	216	△120	△55.4%
経 常 利 益	116	241	△124	△51.6%
四 半 期 純 利 益	101	177	△ 76	△43.2%

## 2. 収支諸元(中国電力個別)

### ● 販売電力量

当第1四半期の販売電力量は132.7億kWhと、前年同期に比べ2.5%の減少となりました。電灯は、気温影響による空調需要の減少などから、前年同期を下回りました。産業用の大口電力は、鉄鋼や化学が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位: 億 kWh)

区 分		当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	39.4	40.3	△ 0.9	△ 2.3%
	電 力	4.7	4.8	△ 0.1	△ 1.7%
	計	44.1	45.1	△ 1.0	△ 2.3%
特定規模 需 要	業 務 用	24.2	24.5	△ 0.3	△ 1.2%
	産 業 用 (大口再掲)	64.4 (54.2)	66.5 (56.4)	△ 2.1 (△ 2.2)	△ 3.2% (△ 3.8%)
	計	88.6	91.0	△ 2.4	△ 2.6%
合 計		132.7	136.1	△ 3.4	△ 2.5%

### ● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少しました。他社受電は、他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位: 億 kWh)

区 分		当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(95.8%) 8.1	(78.3%) 7.5	(17.5%) 0.6	7.6%
	火 力	77.4	91.6	△14.2	△15.5%
	(設備利用率) 原 子 力	( - ) -	( - ) -	( - ) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	86.2%
	計	85.5	99.1	△13.6	△13.7%
他 社 受 電		56.6	49.2	7.4	15.0%
融 通		△ 0.5	△ 1.4	0.9	△65.0%
揚 水 動 力		△ 0.6	△ 1.2	0.6	△53.7%
合 計		141.0	145.7	△ 4.7	△ 3.2%

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。(1号機は平成22年3月から運転を停止していましたが、平成27年4月末をもって廃止しました)

### 3. 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当第1四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	2,338	2,435	(△4.0%) △ 96	販売電力量の減少および 燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	385	334	(15.3%) 51		
		小 計	2,724	2,769	(△1.6%) △ 45		
	そ の 他 の 事 業	555	606	△ 50			
	連 結 処 理	△ 257	△ 302	45			
	合 計	[2,814] 3,022	[2,893] 3,073	[△78] △ 51			
営 業 外 収 益		48	37	10			
経 常 収 益 合 計		3,070	3,111	△ 40			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	249	235	13	燃料 CIF 価格の低下による減 ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	659	804		△ 144
			他社購入ほか	742	621		120
		小 計	1,402	1,425	△ 23		
	修 繕 費	181	175	5			
	減 価 償 却 費	232	236	△ 4			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	13	14	△ 0			
	そ の 他	550	466	84			
	小 計	2,629	2,554	( 2.9%) 74			
	そ の 他 の 事 業	525	578	△ 53			
	連 結 処 理	△ 255	△ 295	40			
合 計	2,899	2,837	( 2.2%) 61				
〔支払利息〕		[55]	[61]	[△5]			
営 業 外 費 用		78	75	2			
経 常 費 用 合 計		2,977	2,913	64			
営 業 利 益		[96] 122	[216] 235	[△120] △ 112			
経 常 利 益		[116] 92	[241] 197	[△124] △ 104			
湯 水 準 備 金		△ 6	△ 3	△ 3			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		2	1	0			
法 人 税 ほ か		28	72	△ 44			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		[101] 68	[177] 126	[△76] △ 57			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，  
特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

#### 4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第1四半期	2,724	117	92
	前年同期	2,769	141	92
	差 引	△ 45	△ 23	0
営業費用	当第1四半期	2,629	104	82
	前年同期	2,554	136	77
	差 引	74	△ 31	4
営業利益	当第1四半期	94	12	10
	前年同期	214	4	14
	差 引	△ 120	7	△ 4

##### ● 電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**2,724** 億円と前年同期に比べ**45** 億円の減収となりました。

営業費用は、経営全般の効率化に努めたほか、燃料C I F 価格の低下が石炭利用の減による増等を上回ったことにより原料費が減少したものの、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、**2,629** 億円と前年同期に比べ**74** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は**94** 億円となり、前年同期に比べ**120** 億円の減益となりました。

##### ● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、L N G 販売事業の売上が減少したことなどから、**117** 億円と前年同期に比べ**23** 億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、**104** 億円と前年同期に比べ**31** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は**12** 億円となり、前年同期に比べ**7** 億円の増益となりました。

##### ● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業のうちコンシューマ向け事業収入が増加したことなどから、**92** 億円と前年同期に比べ**0.3** 億円の増収となりました。

営業費用は、減価償却費の増加などから、**82** 億円と前年同期に比べ**4** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は**10** 億円となり、前年同期に比べ**4** 億円の減益となりました。

## 5. 通期業績予想

売上高（営業収益）については、前回予想（平成27年4月）に比べ、販売電力量の減はあるものの、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、前回予想（平成27年4月）に引き続き未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

### 【連結業績予想】

（単位：億円）

区 分	今回予想	前回予想 （平成27年4月）
売 上 高	12,590 （△3.1%）	12,540 （△3.5%）
営 業 利 益	－ （－）	－ （－）
経 常 利 益	－ （－）	－ （－）
親会社株主に帰属する 当期純利益	－ （－）	－ （－）

（注）（ ）内の数値は対前年増減率を記載しています。

### 【個別業績予想】

（単位：億円）

区 分	今回予想	前回予想 （平成27年4月）
売 上 高	11,800 （△3.4%）	11,750 （△3.8%）
営 業 利 益	－ （－）	－ （－）
経 常 利 益	－ （－）	－ （－）
当 期 純 利 益	－ （－）	－ （－）

（注）（ ）内の数値は対前年増減率を記載しています。

### ● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	前回予想 （平成27年4月）
販 売 電 力 量	582 億 kWh 程度	585 億 kWh 程度
為替レート(インターバンク)	124 円/\$ 程度	120 円/\$ 程度
原油 C I F 価 格	64 \$/b 程度	60 \$/b 程度

以 上